

	質問	回答
1	<p>公募ウェブページにおいて、1地域あたり上限500万円(税込)の「※採択事業数によって上限金額が変動する可能性あり」とあります。採択事業数が「4」に増えれば1地域500万円より少なくなるのでしょうか(予算内に収めるのも大変ですが、そこから後で減額されると厳しいです)。それとも、地域パートナーが「2」になった場合に500万円より増える余地もある、という意図で表記されたのでしょうか。</p>	<p>3地域以上の採択数を予定しており、基本的には1地域上限500万円(税込)となります。採択地域が4地域以上になった場合、総事業費の中からの調整となりますが、1地域上限500万円(税込)は確保できるよう、調整を行います。(※採択数が3地域未満になることは想定していません。)</p>
2	<p>実証又は実装に関する事業開発費用について、昨年度は「2以上」のチーム等で最大税込300万円でしたが、今年度は「3以上」のチーム等で最大税込390万円です。一方で、今年度の対象地域は4→最大3とされています。開発費用総額は増額されているようで、1案件あたりに投下上限額が減っているともとれます(昨年度、チーム・採択企業とも「2」なら1チーム150万円に)。チームへの協力を取り付ける上で非常に重要な項目かつ、実装に支障が出ないか心配です。持ち出しが発生した場合は、誰が費用負担をするのでしょうか。</p>	<p>昨年度事業を踏まえ、スポーツ庁、事務局にて適正化を図った結果、昨年の100万円から130万円へ増額します。また、今年度は事業開発費の他、スポーツチーム・団体に対して、外部メンターを交えた事前の課題整理という新しい試みによりさほ一つを手厚くしています。費用負担については、採択されたプロジェクト次第ですが、基本的にはスポーツチームと共創する企業の羽がリソースを持ち寄り、実装を見据えて実証を行います。昨年度の実績では、このサポート費内で実証を行ったプロジェクトや、共創する企業が一部実証資金を持ちし、スポーツチームが実証フィールドを提供するプロジェクトもありました。実装に向けた資金調達については、ビジネスビルドやインキュベーション期の面談を通して、各プロジェクトで検討を行います。</p>
3	<p>3以上のスポーツチーム等より協力を得るにあたり、2つをスポーツチーム、もう1つを異なる競技で複数のチームがホームにしているアリーナを立てることも検討しています。単一競技・単一チームを対象としたこれまでのSOIPにはできない試みが期待できるのですが「スポーツチーム等」の1つとして認定されるのでしょうか。</p>	<p>対象として認定します。ただ、ホストとなる条件として、通年で担当をつける等、しっかり体制がとれること、またスポーツを中心とし課題設定ができること等があり、それらがクリアできる場合に限ります。上記条件がクリアできない場合でも、アリーナと一体での課題解決・新事業創造は実現可能性や事業スケの観点では非常に重要であると考えており、アリーナにはサポーター(協力企業)という立場で加わっていたことをおすすめます。</p>
4	<p>スポーツチームではないですが、全国または地域の競技団体・スポーツ協会も関与する「市民参加もある個人競技のスポーツ大会」を題材にできないでしょうか。これまでのSOIPは対象が「チーム」ゆえ、昨年度の関学体育会を除いて団体競技が前提です。提案するスタートアップ等においては新たな題材に、また、類似の大会は各地域で行われているため「地域のスポーツ産業を高付加価値化」する点でも趣旨に合致します。</p>	<p>対象として認定しますが、上記と同様の見解となります。ホストとしての調整が難しい場合は大会運営団体にはサポーター(協力企業)としてご参画いただく形態をおすすめます。</p>
5	<p>応募時に記載のスポーツチーム等から変更が生じる場合、「3以上」の条件を満たせばよいでしょうか。現状、応募時に候補とするチーム等には個別に打診をしておりますが、7月4日まで運営会社の経営層まで提案・確約を取るのには間に合いません。</p>	<p>審査項目に、「課題の明確性」があり変更が生じない前提ですが、変更となる場合でも「3程度」の条件を満たしてください。</p>
6	<p>昨年度、共創を中断したチームがいたがどのような理由で中断となったのか。</p>	<p>メンターからの、提案内容に対する新規性や持続可能性などに対する見解、チーム側の体制等を踏まえ、ム側の判断により、実証フェーズには進まない結論となりました。本事業には原則、実証フェーズに進むことを前提に参加していただければと思います。</p>
7	<p>メンターについて。事務局にてアサインされるメンター陣と、当地区でのサポートをお願いするメンターの方が、同一の企業に所属しているものでしょうか。また協力企業のように、地域パートナーが協力を取り付ける目標人数のノルマはないと考えてよいですか。なお、当地区に限定したメンターとして、次の質問に出てくる任意団体に協力いただきたいと思います。</p>	<p>同一企業でも問題ありません。また、目標人数のノルマもありません。</p>
8	<p>当方では地場企業に限らず想定するパートナーが既にいます(支店含む地域の企業による任意団体で、スポーツチームのピッチ運営経験あり)。メディアや地銀の機能は当方が準備する地域パートナーの座組で完結しますが、それでも別で名前を借りる必要があるのでしょうか。また費用を伴わない範囲での「協力」先として、地元スタートアップ支援施設に「協力企業」に相当する役割をお願いするかもしれませんが、それなら充足しますか。</p>	<p>Q&Aに「2社を目標に地場企業や自治体などの協力団体の開拓をお願いします。」と記載があるとおり、目標で捉えてください。貴社にて機能を有している場合、また、既に想定パートナーがいる場合はその旨を提案に反映していただければと思います。また、地元のスタートアップ支援施設に機能がある場合は、協力企業としてご提案に反映いただければと思います。</p>
9	<p>その他、地域パートナーの役割として昨年度の事業との違いについて、特筆すべきことがあればお聞かせください。</p>	<p>地域パートナーに期待していることは、地域版SOIPを地域に根付かせ、持続的に発展させていくことです。そのために下記については昨年度につづき、特に期待している部分です。 ・スポーツチーム、地場の協力企業の開拓、調整 ・本事業のプロモーション ・社会実装するための伴走支援</p>
10	<p>地域メンターのイメージ、謝金は?</p>	<p>地域メンターは、地域ならではの課題、スポーツチームの特徴などを把握している方です。謝金は、事務局経由でスポーツ庁の規定金額・内容に沿ってお支払いします。</p>

11	BBの運営サポートの範囲は？昨年実施際の、会場設営や受付なども含まれるか。	地域パートナー主導で実施することを想定しており、会場設営や受付なども含みます。一方で、地域パートナー様のリソースや事業予算等の制限もあるので、事務局から最大8名程度参加し、サポートすることが可能です。
12	出向者を本プロジェクトに巻き込んだ場合、人件費計上することに問題があるか。その場合の何の証憑が必要か。	出向者の人件費を出向先が負担している場合は可能です。その際は出勤簿等、人件費を積算するために使用しているものを証憑として提出してください。出向元が負担している場合は、費用が発生していないので、対象とはなりません。ただし、プロジェクトに参ることは可能です。
13	プログラム説明会に関して、オンラインを想定とのことでしたが、運営予算からの拠出が可能であればハイブリッド等別の形の開催も問題ないか。	問題ありません。
14	現状の想定事業以外に各地域で取り組みをプラスすることはあまり望ましくないのでしょうか。具体的には、スポーツチームに対する企業の事前理解を深めるような取り組みをプログラム説明会の前後にプラスしてはどうかと思案しておりました。もちろん運営予算内でできることを検討する想定です。	問題ありません。事業の全体スケジュールに大きく影響が出ないように調整してください。
15	Business Buildに関して、基本的には昨年度同様、事務局が進行等当日の運営はされるという理解でよろしいでしょうか？ 人員のサポートは最大8名可能だが、地域パートナーで主に運営をというご説明に聞こえましたので念のための確認でございます。	地域パートナー主導で進めていただく想定です。一方で、地域パートナーのリソースや事業予算等の制限もあるので、事務局から最大8名程度参加し、サポートすることが可能です。
16	地域でアサインしたメンターへの旅費・謝金について、質疑内で「事務局負担」と仰っていたかと思いますがそちらで間違いございませんでしたでしょうか。	メンター選定は、適正な人数や経験などバランスと総合的判断でスポーツ庁と事務局で最終的判断しますが、地域のスポーツ振興・事業創出・地域活性化に繋げていくためにも、各地域を理解したメンターは入っていただけるとよいと考えています。全てのメンター候補を事務局負担とできる確約はできませんが、適正と思われる経験や人数など考慮したメンターを提案してください。